

# 日本 NPO 学会 第 27 回研究大会で のパネル報告

## NPO の信頼性についての意識調査から探る企業等支援者に信頼される要素

はじめに

特定非営利活動促進法施行から 26 年を迎え、社会課題解決の担い手は NPO に限らず幅広い領域へ拡大し、NPO 自体も他セクターとの連携が活発化している。一方で、あらゆる組織において情報の透明性が求められる昨今において、支援者が適切かつ信頼できる NPO を判断する必要性も年々高まっている。このような状況を受け、日本で初めて全国規模・分野共通の非営利組織の評価認証機関である JCNE は、NPO に対する市民からの信頼性の実態、信頼を獲得する方法、信頼意識と寄付意向の関係性等を明らかにすることを目的に 2023 年から継続した調査を実施している。

本稿では、意識調査の報告書の中からいくつかの主要項目を選んで紹介するとともに、2025 年 6 月に開催された日本 NPO 学会での調査発表と、パネリスト・参加者による質疑応答から論点を整理してお伝えすることとしたい。なお、調査結果の詳細は JCNE ホームページに掲載している報告書全文をご参照いただければ幸いである。

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の背景と目的

特定非営利活動促進法施行から 26 年を迎え、社会課題解決の担い手は NPO に限らず幅広い領域へ拡大し、NPO 自体も他セクターとの連携が活発化している。一方で、あらゆる組織において情報の透明性が求められる昨今において、支援者が適切かつ信頼できる NPO を判断する必要性も年々高まっている。このような状況を受け、日本で初めて全国規模・分野共通の非営利組織の評価認証機関である日本非営利組織評価センターは、NPO の信頼性の実態、信頼を獲得する方法、信頼意識と寄付意向の関係性等を明らかにすることを目的に 2023 年から継続した調査を実施している。2025 年は阪神・淡路大震災の 30 年の節目となり、1995 年は国内において寄付やボランティア活動の契機となった。今回の調査では、過去の大規模地震においての寄付経験について調査を行った。

また、あらたに実施した「企業人調査」は、企業が NPO と連携をする際に、NPO の信頼性を判断するにあたって重視する要素や実際の確認手段について民間営利企業の会社員

(=企業人)を対象に実施したものである。継続調査での個人が重視する要素と比較し、企業に所属する実務者が重視する要素を明らかにする目的で実施をした。NPOと企業の連携とは、企業が社会課題の解決や新しい価値の創造を目標として、CSR活動やサステナブル経営の一環としてパートナーシップ、協働事業、協賛、寄付などの形態でNPOと接点をもつことを定義し、本調査では経営・経営企画／法務／総務またはサステナビリティ・SDGs・CSR・ESG推進の該当者のうち、NPOと現在連携があると回答した504人を対象としている。

NPOに関わる実践者・研究者に「NPOの信頼性についてのデータ」として活用してもらえよう、今後も定期的に調査を実施することを予定している。

## (2) 調査方法

### 企業人調査

- ・実施時期：2024年9月27日～10月1日
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査地域：全国
- ・対象者条件：20歳以上の会社員の男女 ※調査会社ネットモニターより経営・経営企画／法務／総務またはサステナビリティ・SDGs・CSR・ESG推進の該当者を抽出
- ・サンプルサイズ：659s ※うち、NPOと現在連携有504s
- ・質問数：6問 ※勤務先企業のNPO連携内容、第三者認証についての意識、連携の際に重視する点、連携の際の確認方法について質問した
- ・調査協力：株式会社インテージリサーチ

### NPOの信頼性調査（継続調査）

- ・実施時期：2024年9月24日～9月27日
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査地域：全国
- ・対象者条件：男女18～79歳
- ・※性年代 男女2区分×年代6区分（～29歳／30-39歳／40-49歳／50-59歳／60-69歳／70-79歳）
- ・サンプルサイズ：3,000s
- ・質問数：30問 ※信頼度を相対的に比較するために、エデルマン・トラストバロメーターを参照し、「政府」「民間企業」「NPO」「マスメディア」の4つのセクターについて質問した。
- ・調査協力：株式会社インテージリサーチ

## (3) 調査結果概要

### ■企業等支援者に信頼される要素（企業人調査）

- ・ NPO と企業の連携は、「企業から NPO への協賛の提供」「企業及び企業社員から NPO への寄付の提供」「NPO との共同事業・共同活動・共同開発」が上位 3 位となっている。
- ・ NPO との連携の際に企業が重視する点は、「NPO が、重大な法令違反がなく、処分を受けていないか」「NPO が、反社会的勢力との関係を遮断し排除しているか」「個人情報漏洩防止などリスク管理体制があるか」が 90%以上となっている。
- ・ 継続調査でも、反社会的勢力との関係排除や法令遵守については個人が考える信頼性の要素として上位にあがっているが、NPO と連携がある企業人は当然のこととして重視している。
- ・ NPO との連携の際に企業は、反社会的勢力との関係排除や法令遵守についての確認方法として、「NPO の基本情報（登記簿等含む）の確認」をしているが、方法は様々である。企業は、民間企業との取引と同様に反社会的勢力との関係排除や法令遵守について複数の確認手段でリーガルチェックを行っていることが本調査から分かった。信頼性の確認方法については試行錯誤しており、NPO 側もまた自団体の信頼性を端的に証明するのは難しいのが実態である。
- ・ NPO の信頼性を第三者機関が認証していた場合、82.5%の企業人が NPO 連携が促進されると回答。NPO の信頼性を担保する一つの方法として第三者認証への期待を裏付ける調査結果となった。
- ・ 本調査から、企業等支援者から信頼されるためには法令遵守に加えて、リスク管理、経理、成果報告等をしっかりできる組織体制を整え、信頼性を向上させることが求められていることが明らかとなった。

#### ■信頼度と災害時寄付（継続調査）

- ・ 組織の総合的な信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」26.3%、「NPO」21.9%、「政府」18.7%、「マスメディア」13.0%となっている。2023 年調査比で、4 つのセクターはいずれも信頼度は上昇しているが、順位に変化はなかった。要因分析はしていないが、上方トレンドなのか来年度の調査で傾向をみたい。
- ・ 2024 年は、元旦に起きた能登半島地震に寄付した人が 15.0%、2024 年 1 月～9 月までの 9 か月間に、寄付をした人の多くの人々が能登半島地震へ寄付をしている。2011 年の東日本大震災への寄付は、25.2%と突出していることから、やはり災害時に災害救助支援への寄付が増加することが明らかとなった。

## 2. 日本 NPO 学会第 27 回大会における発表と討論

- (1) 一般セッション「NPO の信頼性についての意識調査から探る 企業等支援者に信頼される要素」

日時：2025 年 6 月 14 日（日） 9：00～10：40

会場：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス（兵庫県）

【パネリスト】

■坂本 治也（さかもと はるや）

関西大学法学部教授

大阪大学大学院法学研究科博士後期課程単位修得退学。博士（法学）。琉球大学准教授、関西大学准教授を経て、2015 年より現職。政治過程論、市民社会論を専攻。主な著書に『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』、『現代日本の NPO 政治』、『市民社会論』、『現代日本の市民社会』、『日本の寄付を科学する』等。

■川島 英彦（かわしま ひでひこ）

大和ハウス工業株式会社 本社経営戦略部

サステナビリティ統括部 担当部長 兼

みらい価値共創センター センター長

2022 年、大和ハウス入社。2023 年からみらい価値共創センター長に就任し、大和ハウスグループの強みを活かしながら、一方通行でない、循環型共育モデルの実践を地域社会と共に行っている。また、社会的な課題解決に取り組んできた企業・団体を繋げて、これまで一つの組織では乗り越えられなかった壁を越える共創活動に取り組んでいる。

■平尾 剛之（ひらお たかゆき）

公益財団法人日本非営利組織評価センター 業務執行理事

京都市生まれ 龍谷大学大学院政策学研究科博士後期課程在学中。公益財団法人京都新聞社会福祉事業団勤務を経て、2007 年 4 月にきょうと NPO センターに入職。以後、団体の組織基盤整備・強化にむけたコンサルテーション及び多様な社会資源開発・仲介、及び非営利組織を対象とした評価研究・実践等の活動を行っている。

2018, 『京都発 NPO 最善戦－共生の包摂の社会へ』編著出版。

■瀬上 倫弘（せがみ ともひろ）＝モデレーター

公益財団法人日本非営利組織評価センター 事務局長

横浜市立大学客員研究員。博士（学術）。認定 NPO 法人こまちぶらす監事、NPO 法人日本補助犬情報センター監事、認定 NPO 法人エンパワメントかながわ監事、認定 NPO 法人地球学校監事。日本評価学会認定評価士。

■猪俣 加菜子（いのまた かなこ）＝報告者

公益財団法人日本非営利組織評価センター 職員

法人設立の 2016 年に入職、グッドガバナンス認証、アドバンス評価を担当し、評価員の育成に従事。NPO 等のガバナンス改善に取り組む。認定 NPO 法人 JASH 日本性の健康協会副代表、日本評価学会認定評価士。

(2) 登壇者の発言趣旨 (以下敬称略)

## 調査結果についての感想

(坂本) 前回に引き続き、ショックな調査結果となった。今回は認定 NPO の説明文を変更したにも関わらず、組織の信頼度は NPO の 21.9% に比べて、**認定 NPO は 18.5%**と明らかに低い結果となっている。認定 NPO を取得しても団体の信頼が向上することはなさそう。

今回、企業人の意識調査を量的に行えたことは画期的だった。インターネット調査ではあるが、モニターから企業のサステナブル担当者等を抽出して回答を得た。企業が NPO をどう捉えているか今後明らかにされていく、きっかけとなる調査である。震災の調査については、大規模地震が生じると寄付・ボランティアが増える傾向にあることが裏付けられた。一過性に終わらないことが重要である。

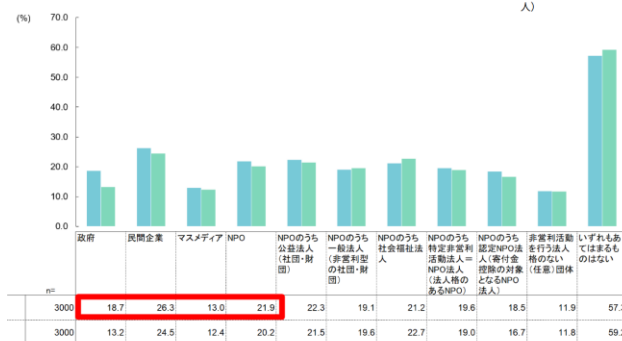
## 設問別調査結果 ～各セクターの信頼度～

### 組織の信頼度 (総合)

- TOTALでは、「民間企業」26.3%、「NPOのうち公益法人」22.3%、「NPO」21.9%、「NPOのうち社会福祉法人」21.2%、で2割を超えている。「認定NPO」は18.5%と「NPO」よりも信頼度が低く、おそらく認知度が低いためであることが伺える。
- 2023年比で、4つのセクター「政府」「民間企業」「マスメディア」「NPO」はいずれも信頼度は上昇しているが、「民間企業」「NPO」が「政府」「マスメディア」よりも高く、順位に変化はなかった。

### Q17 あなたは、次の組織を信頼できると思いますか。(複数回答)

※ループ形式で7段階で聴取しているが、各項目では選択肢「そう思う」「ややそう思う」「どちらかといえばそう思う」いずれかを選択した人で集計している。(右端項目は、いずれの項目も対象外の人)



調査報告スライドより

(川島) 「政府」「民間企業」「マスメディア」「NPO」の4つのセクターのうち、最も信頼されているのは民間企業だった。一方で、「いずれもあてはまるものはない」を選択した人が57.3%もいた。どの組織も信頼されていない、とも読み取れる。

「信頼できる NPO」に必要な要素の調査結果は、支援先 NPO を選定するうえで企業が確認するポイントと同じで納得感がある。

企業による反社チェック・コンプライアンスチェックの意識は厳しくなっている。一部の

事業に問題が見つければ会社全体が駄目だとみなされてしまうため、NPO のスクリーニングがあると安心できる。

企業人調査について、今回は管理側が調査対象であった。しかし、企業内部であっても営業部門や製造部門など事業側の意識は管理側には見えてこず、ギャップがあると感じている。今後その視点での調査を期待している。

企業から NPO への資金提供では、信頼性が確認できない外部への資金提供をストップする社内ルールがあり、経理や法務部門の理解を得なければならない。グッドギビングマーク制度が広く普及することで、社内決裁を通すコストを下げ、本来の業務である NPO とのコミュニケーションに時間を割くことができる。

**設問別調査結果** ～NPOの認知・信頼できるNPOの要素～

「信頼できるNPO」の要素

- TOTALでは、「情報が公開されていること」56.3%、「問合せ窓口があること」55.4%、「反社会的勢力とのつながりがないこと」54.5%、「行政処分を受けていないこと」54.4%、「活動に伴う人権侵害がないこと」54.2%、「適切な会計がなされていること」50.5%で、5割を超えているが、2023年度調査から変化はない。

Q19 あなたは「信頼できるNPO」に必要な要素として、以下の項目は当てはまると思えますか。(複数回答)



調査報告スライドより

(平尾) 調査の課題として、NPO への意識には個人差が大きいのではないかと懸念がある。距離が異なる人が調査対象者に混在していると、調査結果がうまく出ないのではという懸念がある。

寄付行動には共感型だけでなく、信頼付託型がある。NPO の活動内容に共感するのではなく、信頼性の高い組織を資金の預け先とする寄付で、歳末助け合い募金などがある。この信頼付託型では規模の大きな組織しか選ばれないのか。これが JCNE の事業課題である。

企業と NPO の連携における信頼性要素は？

(川島) 企業と NPO の連携について大和ハウスの事例を紹介する。私自身、事業側にいた頃は、企業 CSR は営業に役立たないのではと思っていた。しかし管理側を経験し、過去の社会的な取り組みのおかげで現在の仕事があると気づくことができた。大和ハウスでは将来の夢（パーパス）として「生きる歓びを分かち合える世界の実現」を掲げており、これは支援先 NPO の選定においても判断基準となっている。

従業員からの給与天引きや、会社が同額を上乗せして寄付する仕組みがある。従業員が関心ある活動テーマを選び、担当者がテーマに合った支援先を選定する。半年に 1 回、支援先 NPO が従業員に説明するオンライン交流の機会があるほか、社内報で NPO の紹介も行っている。また、各地事業所における地域活動に対して、本社が援助する仕組みもある。奈良県には、地域住民や他企業、研究機関なども利用できる交流施設を運営。従業員以外の利用者（大人、子ども）も含めては毎年 1 万 4000 人程度。ここでは、自治体や学校と連携してごみ処理施設の建設について子どもたちの理解を深める学習機会も提供している。

**NPO との連携では、社内外への説明責任があるため共感や納得感が重要。**株主総会では投資家にも説明することになる。企業はパーパスと重なるかどうかの視点で選んでいる。

エンドレス募金 支援先団体一覧（2023年4月～2026年3月）

| 年度                | 支援テーマ                                            | 活動テーマ                | 団体名                     |
|-------------------|--------------------------------------------------|----------------------|-------------------------|
| 2024<br>～<br>2025 | ①従業員の関心が高い<br>テーマに取り組む団体<br>＝86期は貧困問題に<br>取り組む団体 | 一人親とその子どもへの<br>支援    | 認定NPO法人 フローレンス          |
|                   |                                                  | 子どもへの複合的支援           | 認定NPO法人 カタリバ            |
|                   |                                                  | 児童養護施設の支援<br>児童の自立支援 | 一般財団法人 日本児童養護施設財団       |
|                   | ②従業員参加が可能な団体<br>＝普及啓発に力を<br>入れている団体              | 難民<br>(国外広域)         | 認定NPO法人 国連UNHCR協会       |
|                   |                                                  | 環境（海洋ゴミ）             | 一般社団法人 JEAN             |
|                   | ③災害復興支援に<br>取り組む団体                               | 能登被災地支援に注力           | 一般社団法人 RCF              |
|                   |                                                  | コミュニティ（多世代）          | NPO法人 全国こども食堂支援センターむすびえ |
|                   | ④国内で普及していない社会課題、<br>新しい解決アプローチで取り組む団体            | 難民<br>(国内就労伴走支援)     | NPO法人 WELgee            |

川島氏資料より

(坂本) NPO の信頼を高めるだけでなく、NPO が企業を理解して信頼することもまた重要である。企業側はパーパス経営など歩み寄りを見せているが、むしろ NPO 側の理解が進んでいないのでは。先ほどの事例をみても、企業の創業時の想いは NPO と相違がない。**企業、NPO 両方の経験者を増やすことで協業・連携を進めることができる。**NPO・NGO、寄付を集める慈善団体への好感度のデータがある。単に NPO しか経験したことがない人よりも、**公務員・NPO 両方で働いた経験がある人の方が、NPO への好感度が高かった。**企業では有意差が出なかったが、両方で働いた経験がある人の方が高い可能性がある。

（平尾）連携に大事なものは、NPO のミッションや成果をいかに共有できるか。行政と NPO の協働では、補助金を出しても成果の共有は領収書の提出のみに留まっていて、成果報告会を行っていないケースが多い。丁寧に共有することで、人件費にめくじらを立てることもなく、必要な費用であることの理解を深めることができる。

## NPO が自ら信頼性を示すための第三者認証の意義について

（坂本）グッドギビングマーク制度のような第三者認証は意義がある。認証があることで、基礎的なガバナンスやコンプライアンスチェックはクリアしていることを証明できる。この仕組みが普及すれば連携の第一段階の不安は解消されるのでは。

（川島）企業の立場として第三者認証は意義がある。小さい団体、設立間もないが良い事業をしている団体を企業が支援するには膨大な時間をかけて信頼性を証明しなければならない。認証があることで、支援に進むハードルが下がると感じている。

（平尾）大企業は NPO の調査にコストをかけることができる。しかし、例えば余った 10 万円をどこかの NPO に使ってほしいときに中小企業は調査まではできない。そこで第三者認証が信頼性を担保するので、そのお金を社会に放出してもらおう。中小企業が支援環境に入るハードルを第三者認証によって下げていく。

## 会場からの質疑応答

・企業がよく気にしているポイントと調査結果は一致していると感じる。一方で、連携の際には事業の質や継続性に関する懸念もあるだろうが、調査項目にはしないのか。

（瀬上）今回の信頼性調査は組織体制に焦点を当てている。企業や助成財団にヒアリングを行ったところ、支援先の事業内容はすでに確認しているが、組織体制の確認は課題だったことだった。今後、事業内容まで調査範囲を広げていく可能性はある。

・グッドギビングマーク制度において、労務管理の基準はあるのか。企業に限らず NPO でもやりがい搾取などの労務問題がある。

（瀬上）ハラスメントや、やりがい搾取など労務問題すべてをグッドギビングマーク制度の審査対象とするのは、JCNE に公的な調査権がなく難しい。法令違反行為の有無を確認



していく。基準は固定ではなく、定期的に見直して改訂していく。

（平尾）審査基準には監事監査の項目がある。また、認証団体の通報窓口を設けている。団体の通報ができることで NPO 職員が安心して働けるよう、抑止力として機能させていきたい。

以上